

下水道事業会計

公共下水道事業と農業集落排水事業からなります。

1 業務実績

(1) 普及率と水洗化率

当年度末における総人口に対する普及率は 27.32%と前年度より 0.47 ポイントの増となっています。

水洗化人口は 17,663 人で前年度より 408 人の増、水洗化率（処理区域内人口に対する水洗化人口）は 90.27%で 0.82 ポイントの増となっています。

普及率と水洗化率

項目	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減	比率(%)
総人口(人) A	71,607	71,839	▲ 232	99.68
計画人口(人) B	38,240	38,240	0	100.00
公共下水 b1	35,730	35,730	0	100.00
農業集 b2	2,510	2,510	0	100.00
処理区域内人口(人) C	19,566	19,291	275	101.43
公共下水 c1	17,958	17,659	299	101.69
農業集 c2	1,608	1,632	▲ 24	98.53
処理戸数(戸)	9,508	9,053	455	105.03
公共下水	9,041	8,590	451	105.25
農業集	467	463	4	100.86
水洗化人口(人) D	17,663	17,255	408	102.36
公共下水 d1	16,571	16,146	425	102.63
農業集 d2	1,092	1,109	▲ 17	98.47
普及率(総人口)(%) C/A	27.32	26.85	0.47	101.75
公共下水 c1/A	25.08	24.58	0.50	102.03
農業集 c2/A	2.25	2.27	▲ 0.02	99.12
普及率(計画人口)(%) C/B	51.17	50.45	0.72	101.43
公共下水 c1/b1	50.26	49.42	0.84	101.70
農業集 c2/b2	64.06	65.02	▲ 0.96	98.52
水洗化率(%) D/C	90.27	89.45	0.82	100.92
公共下水 d1/c1	92.28	91.43	0.85	100.93
農業集 d2/c2	67.91	67.95	▲ 0.04	99.94

※ 人口及び戸数は年度末現在。特に記載がない限り、以降の表でも同様。

※ 「公共下水」は公共下水道事業を、「農集」は農業集落排水事業を省略した表示。特に記載がない限り、以降の表でも同様。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況

項目	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減	比率(%)
年間処理水量 (m³) A	1,950,876	1,914,733	36,143	101.89
公共下水 a1	1,799,873	1,760,551	39,322	102.23
農集 a2	151,003	154,182	▲ 3,179	97.94
年間有収水量 (m³) B	1,944,154	1,899,970	44,184	102.33
公共下水 b1	1,793,151	1,745,788	47,363	102.71
農集 b2	151,003	154,182	▲ 3,179	97.94
有収率 (%) B/A	99.66	99.23	0.43	100.43
公共下水 b1/a1	99.63	99.16	0.47	100.47
農集 b2/a2	100.00	100.00	0.00	100.00
一日最大処理水量 (m³)	6,047	6,038	9	100.15
公共下水	5,533	5,509	24	100.44
農集	514	529	▲ 15	97.16
一日平均処理水量 (m³) C	5,356	5,479	▲ 123	97.76
公共下水 c1	4,894	5,010	▲ 116	97.68
農集 c2	462	469	▲ 7	98.51
一日処理能力 (m³) D	11,178	11,178	0	100.00
公共下水 d1	10,500	10,500	0	100.00
農集 d2	678	678	0	100.00
管路延長 (km)	131.07	129.67	1.40	101.08
公共下水	104.07	102.67	1.40	101.36
農集	27.00	27.00	0.00	100.00
施設利用率 (%) C/D	47.92	49.02	▲ 1.10	97.76
公共下水 c1/d1	46.61	47.71	▲ 1.10	97.69
農集 c2/d2	68.14	69.17	▲ 1.03	98.51

※ 一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力はいずれも晴天時。

※ 農業集落排水事業の一日処理能力について、令和6年度決算では計画処理能力の値を用いて算出していたが、令和7年度決算からは現在処理能力(晴天時)を用いることとした。このため、上記の表中の

一日処理能力(農集)の令和6年度の値は令和6年度決算書の値とは異なる。

ア 公共下水道事業

当年度の公共下水道事業の年間処理水量は1,799,873 m³で、前年度より39,322 m³増加しています。年間有収水量(下水道使用料徴収の対象となった水量)は前年度から47,363 m³増の1,793,151 m³で、有収率は前年度から0.47ポイントの増の99.63%となっています。

施設利用率は46.61%で、前年度から1.10ポイントの減となっています。

イ 農業集落排水事業

当年度の農業集落排水事業の有収率は前年度と同じく100%となっています。年間処理水量及び年間有収水量は151,003 m³で、前年度より3,179 m³減少しています。

施設使用率は68.14%で、前年度から1.03ポイントの減となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(参考：資料2の1, 2の2)

当年度の決算額をみると、収益的収入1,105,406,756円、収益的支出951,307,816円で、154,098,940円の黒字となっています。

予算決算対象比較表(収益的収支)

区分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	翌年度繰越額 (円) C	予算額と決算額 との差・不用額 (円)	執行率 (%) B/A
収益的収入	1,108,129,000	1,105,406,756	0	▲ 2,722,244	99.75
営業収益	411,891,000	419,748,335	0	7,857,335	101.91
営業外収益	696,236,000	685,654,421	0	▲ 10,581,579	98.48
特別利益	2,000	4,000	0	2,000	200.00
収益的支出	1,031,466,000	951,307,816	0	80,158,184	92.23
営業費用	909,958,000	857,588,202	0	52,369,798	94.24
営業外費用	115,708,000	93,667,939	0	22,040,061	80.95
特別損失	3,300,000	51,675	0	3,248,325	1.57
予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.00
収支	76,663,000	154,098,940			

※ 消費税等を含む。

※ 表中の「予算額と決算額との差・不用額」の欄は、収益的収入では予算額と決算額との差(B-A)を、

収益的支出では不用額(A-B-C)を記載。

予算額と決算額とを対比すると、収益的収入は、予算額に対して 2,722,244 円の収入減で、執行率は 99.75%となっています。

収益的支出は、予算額に対して 80,158,184 円の不用額が生じ、執行率は 92.23%となっています。

(2) 資本的収入及び支出

(参考：資料 2 の 3, 2 の 4)

当年度の決算額をみると、資本的収入 543,873,265 円、資本的支出 804,840,056 円で、260,966,791 円の赤字となっています。

この赤字分は、減債積立金 126,465,310 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,428,756 円及び損益勘定留保資金 124,072,725 円により補てんされています。

予算決算対象比較表(資本的収支)

区分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	翌年度繰越額 (円) C	予算額と決算額 との差・不用額 (円)	執行率 (%) B/A
資本的収入	671,397,000	543,873,265	33,825,000	▲ 127,523,735	81.01
企業債	494,100,000	419,200,000	21,000,000	▲ 74,900,000	84.84
他会計補助金	2,637,000	982,957	0	▲ 1,654,043	37.28
他会計負担金	31,695,000	31,694,177	0	▲ 823	100.00
国庫補助金	121,255,000	69,443,000	12,825,000	▲ 51,812,000	57.27
負担金等	21,710,000	22,553,131	0	843,131	103.88
資本的支出	1,029,620,000	804,840,056	43,000,000	181,779,944	78.17
建設改良費	485,048,000	260,270,344	43,000,000	181,777,656	53.66
企業債償還金	544,572,000	544,569,712	0	2,288	100.00
収支	▲ 358,223,000	▲ 260,966,791			

※ 消費税等を含む。

※ 表中の「予算額と決算額との差・不用額」の欄は、資本的収入では予算額と決算額との差(B-A)を、資本的支出では不用額(A-B-C)を記載。

予算額と決算額とを対比すると、資本的収入は、予算額に対して 127,523,735 円の収入減で、執行率は 81.01%となっています。予算額に対する収入減の主な要因は次のとおりです。

- 繰越工事の発生による国庫補助金と企業債の減

●国庫補助金の配分額が当初の見込みを下回ったことによる国庫補助金の減
資本的支出は、43,000,000 円を翌年度に繰り越しており、不用額は 181,779,944 円で、
執行率は 78.17%となっています。

繰越額が生じたのは建設改良費で、令和 8 年 6 月議会で報告された繰越額と一致しています。

不用額の主な要因は次のとおりです。

●国庫補助金の減による工事等の縮小

なお、建設改良費のうち、当年度決算額の主な工事請負費は次のとおりです。

事業	工事
汚水管路建設改良事業	行事地区面整備污水管渠築造工事(役町5工区)
	行事地区面整備污水管渠築造工事(役町1工区)
	行事地区面整備污水管渠築造工事(行事北町)【繰越分】
処理場建設改良事業	行橋市公共下水道行橋浄化センターの建設工事委託に関する協定

(3) 企業債の限度額

起債の限度額は公共下水道事業が 444,300 千円、農業集落排水事業が 25,400 千円で、
利率は 5.0%（令和 8 年 3 月 13 日までは 3.0%）以内、償還の方法は借入先の融資条件に
よると予算で定められています。

年度内の起債額は、公共下水道事業が 395,600 千円、農業集落排水事業が 25,100 千円、
利率はいずれも 3.0%以内で、予算に定められた範囲内でした。

(4) 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額は 1,005,356 千円と予算で定められており、年度中の一時借入は
行われませんでした。

(5) 予算の流用禁止科目

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費 119,956 千円と定め
られており、年度中の流用は行われませんでした。

(6) 他会計からの補助金

他会計から補助を受けた金額は次のとおりであり、予算に定められた範囲内でした。

区分	予算書に定められた金額	補助を受けた金額
公 共 下 水 道	9,947,000 円	8,293,705 円
農 業 集 落 排 水	18,164,000 円	8,040,000 円

3 経営状況

(1) 経営成績（損益計算書）

（参考：資料3の1，3の2）

当年度の経営成績は、事業収益 1,067,260,947 円に対して事業費用 923,590,763 円であり、143,670,184 円の純利益を生じています。

当年度の純利益は、前年度より 18,224,987 円増加しています。事業収益が増加した一方で事業費用が減少したためです。

経営成績の状況

区分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
事業収益 A	1,067,260,947	1,054,116,564	13,144,383	101.25
営業収益 a	381,611,487	371,473,150	10,138,337	102.73
営業外収益 b	685,645,823	682,643,414	3,002,409	100.44
特別利益 c	3,637	0	3,637	皆増
事業費用 B	923,590,763	928,671,367	▲ 5,080,604	99.45
営業費用 d	836,328,577	836,840,118	▲ 511,541	99.94
営業外費用 e	87,215,208	91,427,852	▲ 4,212,644	95.39
特別損失 f	46,978	403,397	▲ 356,419	11.65
営業損益 a-d=①	▲ 454,717,090	▲ 465,366,968	10,649,878	—
営業外損益 b-e=②	598,430,615	591,215,562	7,215,053	101.22
経常損益 ①+②	143,713,525	125,848,594	17,864,931	114.20
当年度純利益 A-B	143,670,184	125,445,197	18,224,987	114.53

※ 消費税等は含まない。

ア 収益

営業収益の内訳

区分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営業収益	381,611,487	371,473,150	10,138,337	102.73
下水道使用料	381,368,547	371,298,710	10,069,837	102.71

そ の 他 営 業 収 益	242,940	174,440	68,500	139.27
---------------	---------	---------	--------	--------

※ 消費税等は含まない。

下水道使用料、その他営業収益ともに増加しています。

営業外収益の内訳

区分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営 業 外 収 益	685,645,823	682,643,414	3,002,409	100.44
受取利息及び配当金	1,629,092	382,540	1,246,552	425.86
他 会 計 補 助 金	15,350,748	16,675,592	▲ 1,324,844	92.06
他 会 計 負 担 金	332,284,456	332,570,693	▲ 286,237	99.91
長期前受金戻入	336,273,835	332,960,920	3,312,915	100.99
雑 収 益	107,692	53,669	54,023	200.66

※ 消費税等は含まない。

主に長期前受金戻入の増加により、営業外収益が増加しています。

特別利益の内訳

区分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
特 別 利 益	3,637	0	3,637	皆増
過年度損益修正益	3,637	0	3,637	皆増

※ 消費税等は含まない。

過年度分の費用の戻入額が過年度損益修正益として特別利益に計上されています。

イ 費用

営業費用の内訳

区分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営 業 費 用	836,328,577	836,840,118	▲ 511,541	99.94
管 渠 費	10,621,256	5,946,498	4,674,758	178.61
ポ ン プ 場 費	6,329,381	7,061,797	▲ 732,416	89.63
処 理 場 費	188,011,045	187,585,558	425,487	100.23

業 務 費	21,662,449	21,572,883	89,566	100.42
総 係 費	66,244,253	78,184,237	▲ 11,939,984	84.73
減 価 償 却 費	542,807,387	536,489,145	6,318,242	101.18
資 産 減 耗 費	652,806	0	652,806	皆増

※ 消費税等は含まない。

処理場費と減価償却費の増加は、処理場の機械設備の更新を進めているためです。
総係費の減少は、主に委託料の減によるものです。

営業外費用の内訳

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営 業 外 費 用	87,215,208	91,427,852	▲ 4,212,644	95.39
支払利息及び企業債取扱諸費	84,496,034	88,666,317	▲ 4,170,283	95.30
雑 支 出	2,719,174	2,761,535	▲ 42,361	98.47

※ 消費税等は含まない。

支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出ともに減少しています。

特別損失の内訳

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
特 別 損 失	46,978	403,397	▲ 356,419	11.65
過 年 度 損 益 修 正 損	46,978	61,197	▲ 14,219	76.77
そ の 他 特 別 損 失	0	342,200	▲ 342,200	皆減

※ 消費税等は含まない。

下水道使用料の過年度還付が過年度損益修正損に計上されています。

性質別にみた構成比は、前年度から大きな変化はなく、人件費が約 9%、物件費・その他の経費が約 91%となっています。

物件費・その他の経費の内訳の構成比も前年度同様で、有形固定資産減価償却費が 58.77%（前年度から 1.00 ポイントの増）、委託費が 12.21%（前年度から 1.10 ポイントの減）、支払利息及び企業債取扱諸費が 9.15%（前年度から 0.40 ポイントの減）となっています。

（参考：資料5）

(2) 収支比率

収支比率の状況

区分	令和7年度	令和6年度	計算式等
経常収支比率	115.56%	113.56%	経常収益÷経常費用×100 100%未満は経常損失が生じていることを示す
総収支比率	115.56%	113.51%	事業収益÷事業費用×100 100%以上は純利益が、100%未満は欠損金が生じていることを示す

経常収支比率、総収支比率ともに100%を超えています。

前年度と比較すると、経常収支比率は2.00ポイントの増、総収支比率は2.05ポイントの増となっています。

公共下水道事業と農業集落排水事業の内訳は次のとおりです。なお、それぞれの数値は令和7年度地方公営事業決算状況調査の回答及び令和6年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（令和7年9月総務省発表）を使用しています。

（参考：資料1）

収支比率の事業別内訳

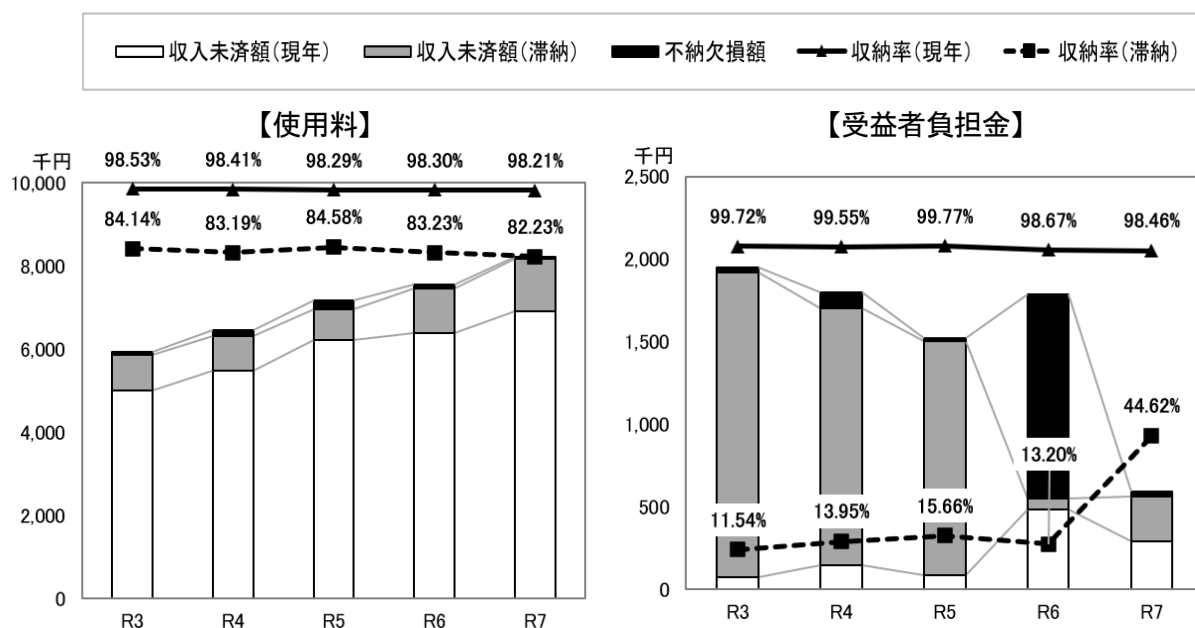
区分		令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)
公共下水	経常収支比率	116.4%	113.5%	104.9%
	総収支比率	116.4%	113.5%	105.0%
農業集	経常収支比率	108.1%	114.3%	102.6%
	総収支比率	108.1%	113.9%	104.7%

どちらの事業でも経常損失及び欠損金は生じておらず、類似団体平均を上回っています。

(3) 下水道使用料、受益者負担金の収納状況

ア 公共下水道事業

公共下水道事業の収納状況

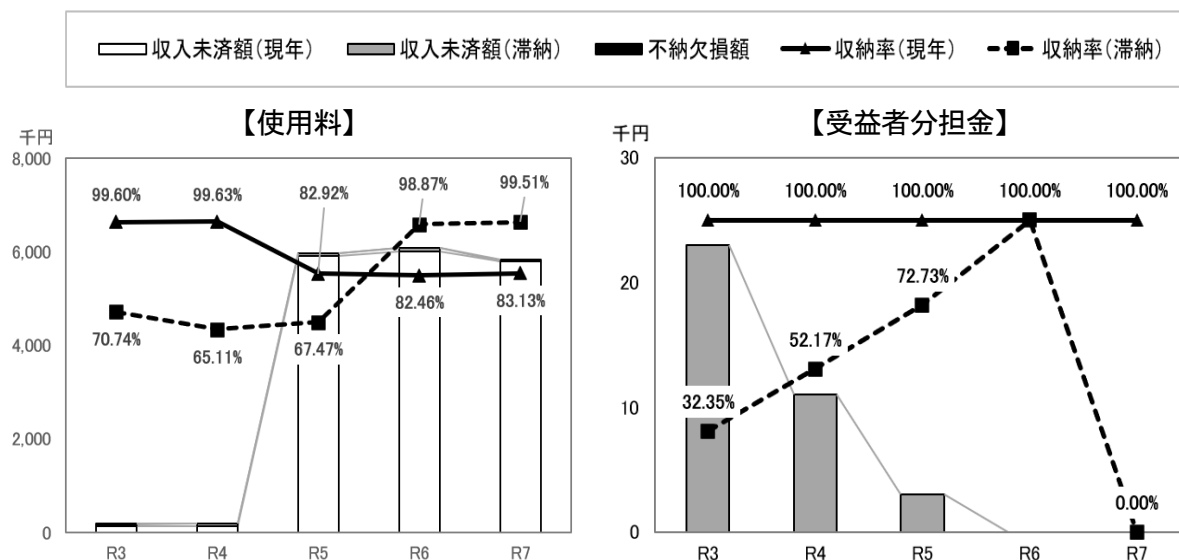


公共下水道分事業の使用料について前年度と比較すると、収納率は現年分、滞納繰越分ともに減少しており、現年分では0.09ポイントの減、滞納繰越分では1.00ポイントの減となっています。収入未済額は現年分、滞納繰越分ともに増加しています。

下水道受益者負担金について前年度と比較すると、収納率では現年分が0.21ポイントの減、滞納繰越分が31.42ポイントの増となっています。収入未済額は現年分で減、滞納繰越分で増となっています。現年分では調定額が減少しているため、収納率が下がっても収入未済額が減少しています。滞納繰越分の収入未済額の増は、前年度の不納欠損額が大きかったためです。

イ 農業集落排水事業

農業集落排水事業の収納状況



令和5年度までは農業集落排水事業特別会計の実績です。

使用料について、令和5年度からの収入未済額の増加は、公営企業会計への移行に伴い出納整理期間がなくなったことによるものです（令和5年度は3月31日までの打ち切り決算）。

農業集落排水事業の使用料について前年度と比較すると、収納率は現年分、滞納繰越分ともに増加しており、現年分では0.67ポイントの増、滞納繰越分では0.64ポイントの増となっています。収入未済額は現年分、滞納繰越分ともに減少しています。

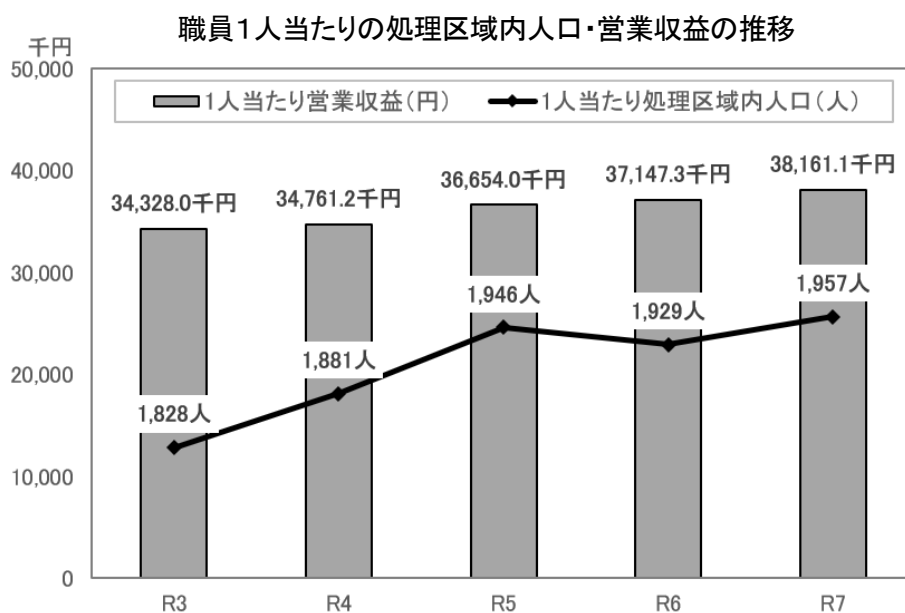
受益者分担金についてみると、現年分の収納率は前年度までと同様100%です。滞納繰越分の収入未済額は前年度に0円となり、その後の調定額がないため、令和7年度の収入未済額はありません。

(4) 労働生産性

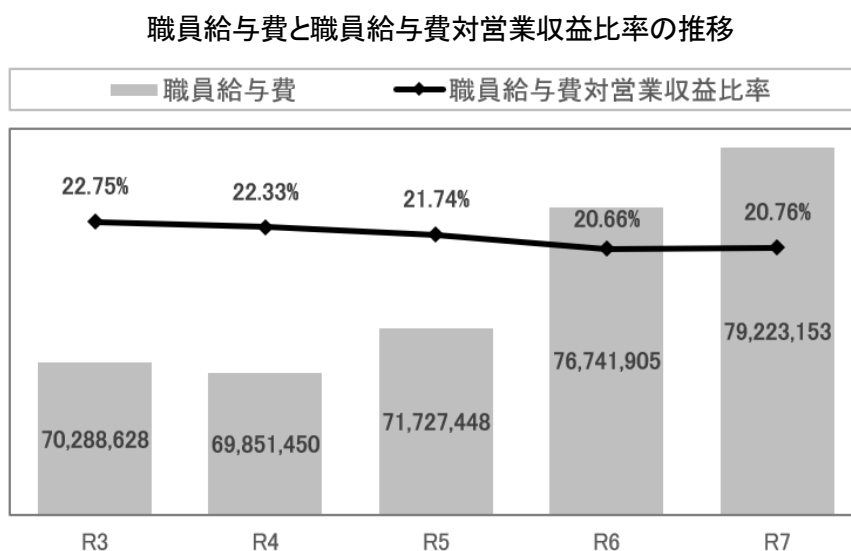
労働生産性の状況

区分	令和7年度	令和6年度	計算式等
職 員 数	14 人	14 人	会計年度任用職員を含む
損 益 勘 定 所 属	10 人	10 人	
資 本 勘 定 所 属	4 人	4 人	
職員1人当たりの 処 理 区 域 内 人 口	1,957 人	1,929 人	処理区域内人口÷損益勘定所属職員数
職員1人当たりの 営 業 収 益	38,161,149 円	37,147,315 円	営業収益÷損益勘定所属職員数
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	20.76%	20.66%	職員給与費÷(営業収益－受託工事収益) × 100

※ 職員給与費は、収益的支出の人件費から児童手当分を差し引いた額を使用。受託工事収益は令和6年度、令和7年度ともに0円。



職員1人当たりの処理区域内人口は前年度に比べて28人(1.45%)の増、職員1人当たりの営業収益は前年度に比べて1,013,834円(2.73%)の増となっています。



職員給与費対営業収益比率は前年度に比べて0.10ポイント(0.48%)の増となっていますが、職員給与費が前年度に比べて3.23%の増であることから、営業収益の伸び率が人件費以上であることがわかります。

労働性の向上が窺えます。

4 財政状況

(参考：資料6の1，6の2)

(1) 資産

当年度の総資産は18,045,094,944円で、前年度より144,245,746円(0.79%)の減となっています。有形固定資産の減少によるものです。

比較貸借対照表(資産)

区分	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度	
	決算額(円)	構成比(%)		増減(円)	比率(%)
固 定 資 産	16,987,301,550	94.14	17,289,701,696	▲ 302,400,146	98.25
有形固定資産	16,987,301,550	94.14	17,289,701,696	▲ 302,400,146	98.25
流 動 資 産	1,057,793,394	5.86	899,638,994	158,154,400	117.58
現金・預金	1,010,539,485	5.60	855,932,311	154,607,174	118.06
未 収 金	47,253,909	0.26	43,706,683	3,547,226	108.12
資 産 合 計	18,045,094,944	100.00	18,189,340,690	▲ 144,245,746	99.21

(2) 負債・資本

当年度の負債総額は15,921,148,087円で、前年度より287,915,930円(1.78%)の減となっています。

負債の内訳をみると、前年度に比べて固定負債が165,929,504円(2.90%)の減、流動負債が96,890,380円(14.11%)の増となっています。流動負債の増は、主に未払金と企業債の増加によるものです。

負債・資本の約53%を占める繰延収益は、前年度に比べて218,876,806円(2.23%)の減となっています。収益化が進んだことによる減少です。

当年度の資本合計は2,123,946,857円で、前年度より143,670,184円(7.26%)の増となっています。組入資本金と利益剰余金の増加によるものです。

比較貸借対照表(負債・資本)

区分	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度	
	決算額(円)	構成比(%)		増減(円)	比率(%)
固 定 負 債	5,552,444,913	30.77	5,718,374,417	▲ 165,929,504	97.10
企 業 債	5,552,444,913	30.77	5,718,374,417	▲ 165,929,504	97.10
流 動 負 債	783,508,439	4.34	686,618,059	96,890,380	114.11
企 業 債	586,629,504	3.25	544,569,712	42,059,792	107.72
未 払 金	143,996,817	0.80	87,024,524	56,972,293	165.47
引 当 金	9,594,000	0.05	9,485,000	109,000	101.15

その他流動負債	43,288,118	0.24	45,538,823	▲ 2,250,705	95.06
繰延収益	9,585,194,735	53.12	9,804,071,541	▲ 218,876,806	97.77
長期前受金	9,585,194,735	53.12	9,804,071,541	▲ 218,876,806	97.77
負債合計	15,921,148,087	88.23	16,209,064,017	▲ 287,915,930	98.22
資本金	808,177,571	4.48	717,909,868	90,267,703	112.57
固有資本金	30,407,061	0.17	30,407,061	0	100.00
組入資本金	777,770,510	4.31	687,502,807	90,267,703	113.13
剰余金	1,315,769,286	7.29	1,262,366,805	53,402,481	104.23
資本剰余金	965,633,792	5.35	965,633,792	0	100.00
利益剰余金	350,135,494	1.94	296,733,013	53,402,481	118.00
資本合計	2,123,946,857	11.77	1,980,276,673	143,670,184	107.26
負債・資本合計	18,045,094,944	100.00	18,189,340,690	▲ 144,245,746	99.21

ア 企業債

当年度の企業債は 420,700,000 円を新たに借り入れ、544,569,712 円を償還し、年度末償還残高は 6,139,074,417 円となっています。新規借り入れ分は公共下水道事業が 395,600,000 円、農業集落排水事業が 25,100,000 円です。

また、有利子の負債に対する支払利息を示す利子負担率は、事業ごとに次のとおりです。
(参考：資料1)

利子負担率

区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)
公共下水道事業	1.5%	1.4%	1.2%
農業集落排水事業	2.1%	1.9%	1.6%

イ 剰余金計算書

前年度繰越利益剰余金 0 円（前年度未処分利益剰余金 216,733,013 円から減債積立金の積立 126,465,310 円及び資本金への組み入れ 90,267,703 円を除いた額）に、基金の取崩し 126,465,310 円、当年度純利益 143,670,184 円を加えた額 270,135,494 円は、当年度未処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益（当年度純利益）については、地方公営企業法第 32 条により、毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金の処分は、143,670,184 円が減債積立金として、126,465,310 円が資本費への組み入れとして剰余金処分計算書（案）に計上されており、当該処分後の繰越利益剰余金は 0 円となる予定です。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況(間接法)

区分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
業務活動によるもの	402,139,904	214,752,170	187,387,734	187.26
投資活動によるもの	▲ 123,663,018	▲ 94,196,998	▲ 29,466,020	—
財務活動によるもの	▲ 123,869,712	▲ 115,910,612	▲ 7,959,100	—
資金増減額	154,607,174	4,644,560	149,962,614	3,328.78
資金期首残高	855,932,311	851,287,751	4,644,560	100.55
資金期末残高	1,010,539,485	855,932,311	154,607,174	118.06

キャッシュ・フロー計算書は一年間の会計期間における資金の流れをみるもので、当年度では154,607,174円増加しています。

資金期末残高である1,010,539,485円は、貸借対照表の流動資産である現金・預金の残高であり、令和7年度末(令和8年3月31日)における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認しました。

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より187,387,734円の増となっています。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より29,466,020円の減となっています。

また、企業債の借入・償還などの資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より7,959,100円の減となっています。

5 むすび

令和7年度下水道事業会計決算は、前年度同様の黒字決算となっています。

当年度純利益143,670,184円は、前年度純利益125,445,197円より18,224,987円増加し、前年度比114.53%となっています。

当年度決算における事業実績及び経営状況について、その概略を前年度と対比して述べます。

計画人口に対する普及率は1.43ポイントの増となっています。また、処理区域内人口は275人(1.43%)の増、水洗化人口は408人(2.36%)の増で、水洗化率は0.82ポイントの増となっています。

水量等では、公共下水道事業分の増加によって年間処理水量、年間有収水量ともに増加しています。有収率は99.66%で、前年度から0.43ポイントの増となっています。

今後も、普及率と水洗化率の向上に努力願います。

経営成績(損益計算書)をみると、事業収益は前年度比 101.25%、事業費用は前年度比 99.45%となっています。

営業収益の根幹となる下水道使用料の収入状況をみると、公共下水道事業では、収納率が現年分、滞納繰越分ともに微減となっており、収入未済額が両区分で増加しています。農業集落排水事業では、収納率が現年分、滞納繰越分ともに微増となっており、収入未済額は両区分で減少しています。

使用者負担公平の観点から、使用料及び受益者負担金(分担金)の収入については、収納率の向上と収入未済額の縮減に向けて一層努力されることを期待します。

事業費用では、委託費の減により事業費全体は減少しているものの、処理場の機械設備の更新が進められていることから、処理場費と減価償却費に増加傾向がみられます。また、管渠費が老朽化による工事請負費、修繕料の増加のため増加しています。

経営成績(損益計算書)以外の経営状況をみると、経常収支比率、総収支比率ともに100%を超えており、健全な経営状況であると言えます。

労働生産性についても、職員1人あたりの営業収益、職員給与費対営業収益比率ともに、前年度よりも向上が見られます。

一方で、利子負担率をみると、前年度より増加していることに加え、類似団体平均よりも高くなっています。利子負担率が高くなると将来の経営圧迫の要因となりえます。また、本市は公共下水道の普及を進めている段階にあり、新規布設工事が継続されることに加え、マンホール蓋や排水ポンプ等の耐用年数の短い施設の老朽化対応が今後増えてくると考えられます。

今後も数値の上昇が見込まれますので、利子率等にも留意しながら、労働生産性を高め、経営状況の更なる向上に期待するところです。

以上、令和7年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き、経常黒字の健全な経営状況が保たれています。

下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質の保全に資する大変重要なものであります。第6次行橋市総合計画における下水道事業の基本方針である計画的な整備・維持管理と持続可能な経営に取り組むとともに、行橋市下水道事業経営戦略に則り、公営企業の基本原則である経済性の発揮及び本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めることを願います。

下水道事業会計

資 料 目 次

資料	1 の 1	経営分析表【公共下水道事業】	50
資料	1 の 2	経営分析表【農業集落排水事業】	50
資料	2 の 1	予算決算対照比較表（収益的收入）	52
資料	2 の 2	予算決算対照比較表（収益の支出）	53
資料	2 の 3	予算決算対照比較表（資本的收入）	54
資料	2 の 4	予算決算対照比較表（資本の支出）	55
資料	3 の 1	比較損益計算書（借方）	56
資料	3 の 2	比較損益計算書（貸方）	57
資料	4	費用使途別比率表	58
資料	5	費用節別比較表	59
資料	6 の 1	比較貸借対照表（借方）	60
資料	6 の 2	比較貸借対照表（貸方）	61
資料	7	比較剰余金計算書	62

経営分析表
(財政状況の健全性)

資料 1の1 【公共下水道事業】

分 析 項 目	行橋市			類似団体 平均 (6年度)	算 式	分 析 の 見 方
	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
総収支比率 (%)	110.6	113.5	116.4	105.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したもの。総収益が総費用を超えた（100％以上）の場合には純利益があることを示し、満たない（100％未満）の場合には欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率 (%)	110.6	113.5	116.4	104.9	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもの。100％以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100％未満は経常損失が生じていることを示す。
事業別資金不足比率 (%)	0.0	0.0	0.0	86.5	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の割合。事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもの。
利子負担率 (%)	1.4	1.4	1.5	1.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
自己資本構成比率 (%)	64.1	64.8	64.9	56.6	$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度を占めているかを示すもの。比率が高いほど財政状態が健全と言える。
固定資産対長期資本比率 (%)	99.1	98.6	98.2	100.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	資金が長期間拘束される固定資産の調達がどの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すもの。100％以下が望ましい。100％を超える場合、一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債権発生の原因となる。
処理区域内人口1人あたりの 企業債現在高 (千円)	336	327	316	316	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{年度末現在処理区域内人口}}$	処理区域内人口1人あたりの企業債残高であり、この数値が低いほど負債である企業債負担が低く、健全と言える。

1. 総務省の下水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。令和7年度の数値は令和7年度地方公営企業決算状況調査の回答をもとにしています。
2. 令和5年度及び令和6年度の数値及び平均の数値は同調査をもとに総務省が発表している令和6年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（令和7年9月発表）を使用しています。
3. 行橋市の類似団体の分類は「C c 2」です。

資料 1の2 【農業集落排水事業】

分 析 項 目	行橋市			類似団体 平均 (6年度)	算 式	分 析 の 見 方
	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
総収支比率 (%)	(168.7)	113.9	108.1	104.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したもの。総収益が総費用を超えた（100％以上）の場合には純利益があることを示し、満たない（100％未満）の場合には欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率 (%)	(85.8)	114.3	108.1	102.6	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもの。100％以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100％未満は経常損失が生じていることを示す。
事業別資金不足比率 (%)	(0.0)	0.0	0.0	217.4	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の割合。事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもの。
利子負担率 (%)	(0.0)	1.9	2.1	1.6	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
自己資本構成比率 (%)	(0.0)	64.3	64.5	72.3	$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度を占めているかを示すもの。比率が高いほど財政状態が健全と言える。
固定資産対長期資本比率 (%)	(0.0)	101.5	101.2	100.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	資金が長期間拘束される固定資産の調達がどの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すもの。100％以下が望ましい。100％を超える場合、一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債権発生の原因となる。
処理区域内人口1人あたりの 企業債（地方債）現在高 (千円)	(305)	296	289	324	$\frac{\text{企業債（地方債）現在高}}{\text{年度末現在処理区域内人口}}$	処理区域内人口1人あたりの企業債残高であり、この数値が低いほど負債である企業債負担が低く、健全と言える。

1. 総務省の下水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。令和7年度の数値は令和7年度地方公営企業決算状況調査の回答をもとにしています。
2. 令和5年度までは公営企業会計ではないため、参考までの記載です。
3. 令和5年度及び令和6年度の数値及び平均の数値は同調査をもとに総務省が発表している令和6年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（令和7年9月発表）を使用しています。
4. 令和6年度の類似団体の分類は「F 2」です。

予 算 決 算 対 照 比 較 表 (収 益 的 収 入)

資料 2 の 1

(単位 : 円)

科 目 (項 ・ 目)	予算現額 (令和 7 年度)	構成比率 (%)	決 算 額 (令和 7 年度)	構成比率 (%)	予算現額に 比べ決算額 の 増 減	決 算 額 の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (令和 6 年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (7 - 6)	決算額対 前年比率 (7 対 6)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1 営 業 収 益	411,891,000	37.17	419,748,335	37.97	7,857,335	101.91	408,603,020	37.44	11,145,315	102.73	381,611,487	38,136,848
(1) 下 水 道 使 用 料	411,656,000	37.15	419,505,395	37.95	7,849,395	101.91	408,428,580	37.43	11,076,815	102.71	381,368,547	38,136,848
(2) その他営業収益	235,000	0.02	242,940	0.02	7,940	103.38	174,440	0.02	68,500	139.27	242,940	0
2 営 業 外 収 益	696,236,000	62.83	685,654,421	62.03	▲ 10,581,579	98.48	682,648,432	62.56	3,005,989	100.44	685,645,343	9,078
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0.00	1,629,092	0.15	1,628,092	162,909.20	382,540	0.04	1,246,552	425.86	1,629,092	0
(2) 他 会 計 補 助 金	25,474,000	2.30	15,350,748	1.39	▲ 10,123,252	60.26	16,675,592	1.53	▲ 1,324,844	92.06	15,350,748	0
(3) 他 会 計 負 担 金	332,917,000	30.04	332,284,456	30.06	▲ 632,544	99.81	332,570,693	30.48	▲ 286,237	99.91	332,284,456	0
(4) 長期前受金戻入	337,797,000	30.48	336,273,835	30.42	▲ 1,523,165	99.55	332,960,920	30.51	3,312,915	100.99	336,273,835	0
(5) 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	2,000	0.00	0	0.00	▲ 2,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(6) 雑 収 益	45,000	0.00	116,290	0.01	71,290	258.42	58,687	0.01	57,603	198.15	107,212	9,078
3 特 別 利 益	2,000	0.00	4,000	0.00	2,000	200.00	0	0.00	4,000	—	3,637	363
(1) 過年度損益修正益	2,000	0.00	4,000	0.00	2,000	200.00	0	0.00	4,000	—	3,637	363
合 計	1,108,129,000	100.00	1,105,406,756	100.00	▲ 2,722,244	99.75	1,091,251,452	100.00	14,155,304	101.30	1,067,260,467	38,146,289

予 算 決 算 対 照 比 較 表 (収 益 的 支 出)

資料 2 の 2

(単位 : 円)

科 目 (項 ・ 目)	予算現額 (令和 7 年度)	構成比率 (%)	決 算 額 (令和 7 年度)	構成比率 (%)	不用額	決 算 額 の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (令和 6 年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (7 - 6)	決算額対 前年比率 (7 対 6)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1 営 業 費 用	909,958,000	88.22	857,588,202	90.15	52,369,798	94.24	859,032,600	89.80	▲ 1,444,398	99.83	836,328,577	21,259,625
(1) 管 渠 費	19,627,000	1.90	11,678,922	1.23	7,948,078	59.50	6,536,578	0.68	5,142,344	178.67	10,621,256	1,057,666
(2) ポ ン プ 場 費	16,767,000	1.63	6,958,453	0.73	9,808,547	41.50	7,764,204	0.81	▲ 805,751	89.62	6,329,381	629,072
(3) 処 理 場 費	225,575,000	21.87	204,707,483	21.52	20,867,517	90.75	204,320,581	21.36	386,902	100.19	188,011,045	16,696,438
(4) 業 務 費	23,882,000	2.32	23,828,674	2.50	53,326	99.78	23,730,155	2.48	98,519	100.42	21,662,449	2,166,225
(5) 総 係 費	75,653,000	7.33	66,954,477	7.04	8,698,523	88.50	80,191,937	8.38	▲ 13,237,460	83.49	66,244,253	710,224
(6) 減 価 償 却 費	547,800,000	53.11	542,807,387	57.06	4,992,613	99.09	536,489,145	56.08	6,318,242	101.18	542,807,387	0
(7) 資 産 減 耗 費	654,000	0.06	652,806	0.07	1,194	99.82	0	0.00	652,806	—	652,806	0
2 営 業 外 費 用	115,708,000	11.22	93,667,939	9.85	22,040,061	80.95	97,139,609	10.15	▲ 3,471,670	96.43	93,667,939	0
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	92,250,000	8.94	84,496,034	8.88	7,753,966	91.59	88,666,317	9.27	▲ 4,170,283	95.30	84,496,034	0
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,952,000	2.13	7,666,600	0.81	14,285,400	34.92	7,036,000	0.74	630,600	108.96	7,666,600	0
(3) 雑 支 出	1,506,000	0.15	1,505,305	0.16	695	99.95	1,437,292	0.15	68,013	104.73	1,505,305	0
3 特 別 損 失	3,300,000	0.32	51,675	0.01	3,248,325	1.57	409,482	0.04	▲ 357,807	12.62	46,978	4,697
(1) 過年度損益修正損	3,300,000	0.32	51,675	0.01	3,248,325	1.57	67,282	0.01	▲ 15,607	76.80	46,978	4,697
(2) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—	342,200	0.04	▲ 342,200	0.00	0	0
4 予 備 費	2,500,000	0.24	0	0.00	2,500,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合 計	1,031,466,000	100.00	951,307,816	100.00	80,158,184	92.23	956,581,691	100.00	▲ 5,273,875	99.45	930,043,494	21,264,322

予 算 決 算 対 照 比 較 表 (資 本 的 収 入)

資料 2 の 3

(単位 : 円)

科 目 (項 ・ 目)	予算現額 (令和 7 年度)	構成比率 (%)	決 算 額 (令和 7 年度)	構成比率 (%)	予算現額に 比べ決算額 の 増 減	決 算 額 の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (令和 6 年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (7 - 6)	決算額対 前年比率 (7 対 6)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1 企 業 債	494,100,000	73.59	419,200,000	77.08	▲ 74,900,000	84.84	396,500,000	71.58	22,700,000	105.73	419,200,000	0
(1) 建 設 改 良 債	165,500,000	24.65	91,600,000	16.84	▲ 73,900,000	55.35	93,300,000	16.84	▲ 1,700,000	98.18	91,600,000	0
(2) 資本費平準化債	300,600,000	44.77	300,600,000	55.27	0	100.00	275,200,000	49.68	25,400,000	109.23	300,600,000	0
(3) そ の 他 企 業 債	28,000,000	4.17	27,000,000	4.96	▲ 1,000,000	96.43	28,000,000	5.05	▲ 1,000,000	96.43	27,000,000	0
2 他 会 計 補 助 金	2,637,000	0.39	982,957	0.18	▲ 1,654,043	37.28	3,129,322	0.56	▲ 2,146,365	31.41	982,957	0
(1) 他 会 計 補 助 金	2,637,000	0.39	982,957	0.18	▲ 1,654,043	37.28	3,129,322	0.56	▲ 2,146,365	31.41	982,957	0
3 他 会 計 負 担 金	31,695,000	4.72	31,694,177	5.83	▲ 823	100.00	31,559,928	5.70	134,249	100.43	31,694,177	0
(1) 他 会 計 負 担 金	31,695,000	4.72	31,694,177	5.83	▲ 823	100.00	31,559,928	5.70	134,249	100.43	31,694,177	0
4 国 庫 補 助 金	121,255,000	18.06	69,443,000	12.77	▲ 51,812,000	57.27	80,740,000	14.58	▲ 11,297,000	86.01	69,443,000	0
(1) 国 庫 補 助 金	121,255,000	18.06	69,443,000	12.77	▲ 51,812,000	57.27	80,740,000	14.58	▲ 11,297,000	86.01	69,443,000	0
5 負 担 金 等	21,710,000	3.23	22,553,131	4.15	843,131	103.88	42,028,171	7.59	▲ 19,475,040	53.66	22,553,131	0
(1) 受 益 者 負 担 金	16,064,000	2.39	19,680,800	3.62	3,616,800	122.51	38,352,400	6.92	▲ 18,671,600	51.32	19,680,800	0
(受益者負担金)	15,903,000	2.37	18,880,800	3.47	2,977,800	118.72	36,341,500	6.56	▲ 17,460,700	51.95	18,880,800	0
(区域外分担金)	1,000	0.00	0	0.00	▲ 1,000	0.00	1,530,900	0.28	▲ 1,530,900	0.00	0	0
(受益者分担金)	160,000	0.02	800,000	0.15	640,000	500.00	480,000	0.09	320,000	166.67	800,000	0
(2) 工 事 負 担 金	5,646,000	0.84	2,872,331	0.53	▲ 2,773,669	50.87	3,675,771	0.66	▲ 803,440	78.14	2,872,331	0
合 計	671,397,000	100.00	543,873,265	100.00	▲ 127,523,735	81.01	553,957,421	100.00	▲ 10,084,156	98.18	543,873,265	0

予 算 決 算 対 照 比 較 表 (資 本 的 支 出)

資料 2 の 4

(単位 : 円)

科 目 (項 ・ 目)	予算現額 (令和 7 年度)	構成比率 (%)	決 算 額 (令和 7 年度)	構成比率 (%)	決算額の 予算現額 に対する 比 率	翌年度繰越額	不用額	執行率 (繰越を除く)	前年度決算額 (令和 6 年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (7 - 6)	決算額対 前年比率 (7 対 6)	本年度決算額の内訳	
													税抜決算額	仮払消費税
1 建 設 改 良 費	485,048,000	47.11	260,270,344	32.34	53.66	43,000,000	181,777,656	58.88	262,319,045	33.79	▲ 2,048,701	99.22	241,060,047	19,210,297
(1) 汚 水 管 路 建 設 改 良 費	354,321,000	34.41	209,316,530	26.01	59.08	15,000,000	130,004,470	61.69	149,581,200	19.27	59,735,330	139.94	191,728,398	17,588,132
(2) 処理場建設改良費	85,800,000	8.33	12,556,000	1.56	14.63	28,000,000	45,244,000	21.72	72,845,200	9.38	▲ 60,289,200	17.24	11,414,546	1,141,454
(3) その他建設改良費	44,927,000	4.36	38,397,814	4.77	85.47	0	6,529,186	85.47	39,892,645	5.14	▲ 1,494,831	96.25	37,917,103	480,711
2 企 業 債 償 還 金	544,572,000	52.89	544,569,712	67.66	100.00	0	2,288	100.00	513,910,612	66.21	30,659,100	105.97	544,569,712	0
(1) 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	439,261,000	42.66	439,260,469	54.58	100.00	0	531	100.00	431,037,995	55.53	8,222,474	101.91	439,260,469	0
(2) 資 本 費 平 準 化 債 元 金 償 還 金	71,835,000	6.98	71,834,198	8.93	100.00	0	802	100.00	50,325,833	6.48	21,508,365	142.74	71,834,198	0
(3) そ の 他 企 業 債 償 還 金	33,476,000	3.25	33,475,045	4.16	100.00	0	955	100.00	32,546,784	4.19	928,261	102.85	33,475,045	0
合 計	1,029,620,000	100.00	804,840,056	100.00	78.17	43,000,000	181,779,944	81.58	776,229,657	100.00	28,610,399	103.69	785,629,759	19,210,297

比較損益計算書(借方)

(すう勢比率は5年度を基準とする)

資料 3 の 1

(単位: 円)

借 方								
科 目	令和7年度			令和6年度			増 減	
	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率
1 営 業 費 用	836,328,577	90.55	108.99	836,840,118	90.11	109.05	▲ 511,541	0.44
(1) 管 渠 費	10,621,256	1.15	168.94	5,946,498	0.64	94.58	4,674,758	0.51
(2) ポ ン プ 場 費	6,329,381	0.69	77.44	7,061,797	0.76	86.40	▲ 732,416	▲ 0.07
(3) 処 理 場 費	188,011,045	20.36	124.49	187,585,558	20.20	124.20	425,487	0.16
(4) 業 務 費	21,662,449	2.35	135.06	21,572,883	2.32	134.50	89,566	0.03
(5) 総 係 費	66,244,253	7.17	70.51	78,184,237	8.42	83.22	▲ 11,939,984	▲ 1.25
(6) 減 価 償 却 費	542,807,387	58.77	110.35	536,489,145	57.77	109.07	6,318,242	1.00
(7) 資 産 減 耗 費	652,806	0.07	—	0	0.00	—	652,806	0.07
2 営 業 外 費 用	87,215,208	9.44	102.11	91,427,852	9.85	107.04	▲ 4,212,644	▲ 0.41
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,496,034	9.15	100.56	88,666,317	9.55	105.53	▲ 4,170,283	▲ 0.40
(2) 雑 支 出	2,719,174	0.29	195.42	2,761,535	0.30	198.46	▲ 42,361	▲ 0.01
3 特 別 損 失	46,978	0.01	43.03	403,397	0.04	369.51	▲ 356,419	▲ 0.03
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	46,978	0.01	43.03	61,197	0.01	56.06	▲ 14,219	0.00
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	—	342,200	0.04	—	▲ 342,200	▲ 0.04
小 計	923,590,763	100.00	108.29	928,671,367	100.00	108.89	▲ 5,080,604	0.00
当 年 度 純 利 益	143,670,184		159.16	125,445,197		138.97	18,224,987	
合 計	1,067,260,947		113.16	1,054,116,564		111.76	13,144,383	

比較損益計算書(貸方)

(すう勢比率は5年度を基準とする)

資料 3 の 2

(単位: 円)

貸 方								
科 目	令和 7 年 度			令和 6 年 度			増 減	
	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率
1 営 業 収 益	381,611,487	35.76	115.68	371,473,150	35.24	112.61	10,138,337	0.52
(1) 下 水 道 使 用 料	381,368,547	35.73	115.64	371,298,710	35.22	112.58	10,069,837	0.51
(2) そ の 他 営 業 収 益	242,940	0.02	281.59	174,440	0.02	202.20	68,500	0.00
2 営 業 外 収 益	685,645,823	64.24	111.80	682,643,414	64.76	111.31	3,002,409	▲ 0.52
(1) 受取利息及び配当金	1,629,092	0.15	23,865.98	382,540	0.04	5,604.16	1,246,552	0.11
(2) 他 会 計 補 助 金	15,350,748	1.44	225.44	16,675,592	1.58	244.90	▲ 1,324,844	▲ 0.14
(3) 他 会 計 負 担 金	332,284,456	31.13	109.55	332,570,693	31.55	109.64	▲ 286,237	▲ 0.42
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	336,273,835	31.51	110.95	332,960,920	31.59	109.86	3,312,915	▲ 0.08
(5) 雑 収 益	107,692	0.01	189.41	53,669	0.01	94.39	54,023	0.00
3 特 別 利 益	3,637	0.00	307.70	0	0.00	0.00	3,637	0.00
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	3,637	0.00	307.70	0	0.00	0.00	3,637	0.00
小 計	1,067,260,947	100.00	113.16	1,054,116,564	100.00	111.76	13,144,383	0.00
当 年 度 純 損 失	0		—	0		—	0	
合 計	1,067,260,947		113.16	1,054,116,564		111.76	13,144,383	

費 用 使 途 別 比 率 表

資料 4

(単位 : 円)

科 目	人 件 費					物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費					計				
	決 算 額	前 年 度 決 算 額	構 成 比 率 (%)		前 年 度 に 対 す る 比 率 (%)	決 算 額	前 年 度 決 算 額	構 成 比 率 (%)		前 年 度 に 対 す る 比 率 (%)	決 算 額	前 年 度 決 算 額	構 成 比 率 (%)		前 年 度 に 対 す る 比 率 (%)
			7 年 度	6 年 度				7 年 度	6 年 度				7 年 度	6 年 度	
1 営 業 費 用	79,343,153	76,801,905	100.00	100.00	103.31	756,985,424	760,038,213	89.66	89.22	99.60	836,328,577	836,840,118	90.55	90.11	99.94
(1) 管 渠 費	0	0	0.00	0.00	—	10,621,256	5,946,498	1.26	0.70	178.61	10,621,256	5,946,498	1.15	0.64	178.61
(2) ポ ン プ 場 費	0	0	0.00	0.00	—	6,329,381	7,061,797	0.75	0.83	89.63	6,329,381	7,061,797	0.69	0.76	89.63
(3) 処 理 場 費	20,594,785	19,799,693	25.96	25.78	104.02	167,416,260	167,785,865	19.83	19.70	99.78	188,011,045	187,585,558	20.36	20.20	100.23
(4) 業 務 費	0	0	0.00	0.00	—	21,662,449	21,572,883	2.57	2.53	100.42	21,662,449	21,572,883	2.35	2.32	100.42
(5) 総 係 費	58,748,368	57,002,212	74.04	74.22	103.06	7,495,885	21,182,025	0.89	2.49	35.39	66,244,253	78,184,237	7.17	8.42	84.73
(6) 減 価 償 却 費	0	0	0.00	0.00	—	542,807,387	536,489,145	64.29	62.98	101.18	542,807,387	536,489,145	58.77	57.77	101.18
(7) 資 産 減 耗 費	0	0	0.00	0.00	—	652,806	0	0.08	0.00	皆増	652,806	0	0.07	0.00	皆増
2 営 業 外 費 用	0	0	0.00	0.00	—	87,215,208	91,427,852	10.33	10.73	95.39	87,215,208	91,427,852	9.44	9.85	95.39
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0.00	0.00	—	84,496,034	88,666,317	10.01	10.41	95.30	84,496,034	88,666,317	9.15	9.55	95.30
(2) 雑 支 出	0	0	0.00	0.00	—	2,719,174	2,761,535	0.32	0.32	98.47	2,719,174	2,761,535	0.29	0.30	98.47
3 特 別 損 失	0	0	0.00	0.00	—	46,978	403,397	0.01	0.05	11.65	46,978	403,397	0.01	0.04	11.65
(1) 過 年 度 修 正 損	0	0	0.00	0.00	—	46,978	61,197	0.01	0.01	76.77	46,978	61,197	0.01	0.01	76.77
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.00	0.00	—	0	342,200	0.00	0.04	0.00	0	342,200	0.00	0.04	0.00
4 予 備 費	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—
合 計	79,343,153	76,801,905	100.00	100.00	103.31	844,247,610	851,869,462	100.00	100.00	99.11	923,590,763	928,671,367	100.00	100.00	99.45

費用節別比較表

資料 5

(単位：円、%)

科 目	決 算 額	前 年 度 決 算 額	決 算 額 対前年増減	前年度 対 比	構 成 比 率		
					7 年度	6 年度	構成比率 増 減
1 人 件 費	79,343,153	76,801,905	2,541,248	103.31	8.59	8.27	0.32
(1) 直 接 人 件 費	56,149,635	54,031,739	2,117,896	103.92	6.08	5.82	0.26
給 料	39,148,500	37,541,749	1,606,751	104.28	4.24	4.04	0.20
手 当	17,001,135	16,489,990	511,145	103.10	1.84	1.78	0.07
(2) 間 接 人 件 費	23,193,518	22,770,166	423,352	101.86	2.51	2.45	0.06
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,735,000	5,697,000	38,000	100.67	0.62	0.61	0.01
法 定 福 利 費	12,286,914	12,029,966	256,948	102.14	1.33	1.30	0.03
法定福利費引当金繰入額	1,218,000	1,226,000	▲ 8,000	99.35	0.13	0.13	▲ 0.00
報 酬	3,953,604	3,817,200	136,404	103.57	0.43	0.41	0.02
2 物件費・その他の経費	844,200,632	851,466,065	▲ 7,265,433	99.15	91.40	91.69	▲ 0.28
旅 費	93,350	73,568	19,782	126.89	0.01	0.01	0.00
備 消 品 費	1,255,853	3,268,993	▲ 2,013,140	38.42	0.14	0.35	▲ 0.22
燃 料 費	194,576	80,066	114,510	243.02	0.02	0.01	0.01
光 熱 水 費	704,870	804,503	▲ 99,633	87.62	0.08	0.09	▲ 0.01
通 信 運 搬 費	717,098	674,882	42,216	106.26	0.08	0.07	0.00
委 託 費	112,814,410	123,619,500	▲ 10,805,090	91.26	12.21	13.31	▲ 1.10
工 事 請 負 費	15,978,550	18,226,750	▲ 2,248,200	87.67	1.73	1.96	▲ 0.23
手 数 料	512,643	460,804	51,839	111.25	0.06	0.05	0.01
賃 借 料	236,240	207,240	29,000	113.99	0.03	0.02	0.00
修 繕 費	3,788,490	2,918,640	869,850	129.80	0.41	0.31	0.10
動 力 費	41,181,191	38,668,602	2,512,589	106.50	4.46	4.16	0.29
薬 品 費	13,920,550	11,789,640	2,130,910	118.07	1.51	1.27	0.24
負 担 金	21,128,411	21,027,399	101,012	100.48	2.29	2.26	0.02
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	438,985	1,185,935	▲ 746,950	37.02	0.05	0.13	▲ 0.08
保 険 料	560,014	542,546	17,468	103.22	0.06	0.06	0.00
有形固定資産減価償却費	542,807,387	536,489,145	6,318,242	101.18	58.77	57.77	1.00
固 定 資 産 除 却 費	652,806	0	652,806	皆増	0.07	0.00	0.07
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,496,034	88,666,317	▲ 4,170,283	95.30	9.15	9.55	▲ 0.40
雑 支 出	2,719,174	2,761,535	▲ 42,361	98.47	0.29	0.30	▲ 0.00
3 特 別 損 失	46,978	403,397	▲ 356,419	11.65	0.01	0.04	▲ 0.04
過 年 度 損 益 修 正 損	46,978	61,197	▲ 14,219	76.77	0.01	0.01	▲ 0.00
そ の 他 特 別 損 失	0	342,200	▲ 342,200	0.00	0.00	0.04	▲ 0.04
合 計	923,590,763	928,671,367	▲ 5,080,604	99.45	100.00	100.00	0.00

比較貸借対照表(借方)

(すう勢比率は5年度を基準とする)

資料 6 の 1

資産の部

(単位:円)

借方科目 資産の部	令和7年度			令和6年度			決算額 対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	
1 固定資産	16,987,301,550	94.14	104.92	17,289,701,696	95.05	106.79	▲ 302,400,146
(1) 有形固定資産	16,987,301,550	94.14	104.92	17,289,701,696	95.05	106.79	▲ 302,400,146
イ 土地	1,374,698,190	7.62	101.08	1,374,698,190	7.56	101.08	0
ロ 建物	1,182,759,836	6.55	108.12	1,223,136,670	6.72	111.81	▲ 40,376,834
ハ 構築物	13,474,713,782	74.67	105.56	13,692,893,609	75.28	107.27	▲ 218,179,827
ニ 機械及び装置	854,257,543	4.73	91.49	960,301,561	5.28	102.85	▲ 106,044,018
ホ 車両及び運搬具	104,500	0.00	12.47	650,018	0.00	77.56	▲ 545,518
ヘ 工具、器具及び備品	1,231,002	0.01	50.12	1,816,450	0.01	73.95	▲ 585,448
ト 建設仮勘定	99,536,697	0.55	286.89	36,205,198	0.20	104.35	63,331,499
(2) 無形固定資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 投資	0	0.00	—	0	0.00	—	0
2 流動資産	1,057,793,394	5.86	120.72	899,638,994	4.95	102.67	158,154,400
(1) 現金・預金	1,010,539,485	5.60	122.21	855,932,311	4.71	103.51	154,607,174
(2) 未収金	47,253,909	0.26	95.78	43,706,683	0.24	88.59	3,547,226
(3) 貯蔵品	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 前払金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(5) その他流動資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
資産合計	18,045,094,944	100.00	105.73	18,189,340,690	100.00	106.58	▲ 144,245,746

比較貸借対照表(貸方)

(すう勢比率は5年度を基準とする)

資料 6 の 2

負債・資本の部

(単位:円)

貸方科目	令和7年度			令和6年度			決算額 対前年 増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	
負債・資本の部							
3 固定負債	5,552,444,913	30.77	102.73	5,718,374,417	31.44	105.80	▲ 165,929,504
(1) 企業債	5,552,444,913	30.77	102.73	5,718,374,417	31.44	105.80	▲ 165,929,504
イ 企業債 (建設改良費等企業債)	5,552,444,913	30.77	102.73	5,718,374,417	31.44	105.80	▲ 165,929,504
ロ その他の企業債	0	0.00	—	0	0.00	—	0
4 流動負債	783,508,439	4.34	108.50	686,618,059	3.77	95.08	96,890,380
(1) 企業債	586,629,504	3.25	123.66	544,569,712	2.99	114.79	42,059,792
イ 企業債 (建設改良費等企業債)	586,629,504	3.25	123.66	544,569,712	2.99	114.79	42,059,792
ロ その他の企業債	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(2) 未払金	143,996,817	0.80	74.51	87,024,524	0.48	45.03	56,972,293
(3) 引当金	9,594,000	0.05	109.93	9,485,000	0.05	108.69	109,000
(4) その他の流動負債	43,288,118	0.24	94.64	45,538,823	0.25	99.56	▲ 2,250,705
5 繰延収益	9,585,194,735	53.12	105.49	9,804,071,541	53.90	107.90	▲ 218,876,806
(1) 長期前受金	14,051,910,467	77.87	109.05	13,936,022,106	76.62	108.16	115,888,361
(2) 収益化累計額	▲ 4,466,715,732	▲ 24.75	117.58	▲ 4,131,950,565	▲ 22.72	108.76	▲ 334,765,167
負債合計	15,921,148,087	88.23	104.65	16,209,064,017	89.11	106.55	▲ 287,915,930
6 資本金	808,177,571	4.48	136.61	717,909,868	3.95	121.35	90,267,703
7 剰余金	1,315,769,286	7.29	104.24	1,262,366,805	6.94	100.01	53,402,481
(1) 資本金剰余金	965,633,792	5.35	100.00	965,633,792	5.31	100.00	0
イ 他会計補助金	269,606,409	1.49	100.00	269,606,409	1.48	100.00	0
ロ 国庫補助金	599,203,937	3.32	100.00	599,203,937	3.29	100.00	0
ハ 県補助金	96,823,446	0.54	100.00	96,823,446	0.53	100.00	0
(2) 利益剰余金	350,135,494	1.94	118.06	296,733,013	1.63	100.05	53,402,481
イ 減債積立金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ロ 建設改良積立金	80,000,000	0.44	100.00	80,000,000	0.44	100.00	0
ハ 当年度末処分利益剰余金	270,135,494	1.50	124.73	216,733,013	1.19	100.07	53,402,481
資本合計	2,123,946,857	11.77	114.57	1,980,276,673	10.89	106.82	143,670,184
負債・資本合計	18,045,094,944	100.00	105.73	18,189,340,690	100.00	106.58	▲ 144,245,746

比 較 剩 余 金 計 算 書

資料 7

(単位：円)

			令和 7 年度		令和 6 年度		対前年	
			決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	増減額	比 率 (%)
資 本 金			808, 177, 571	38. 05	717, 909, 868	36. 25	90, 267, 703	112. 57
剰 余 金	資 本 剩 余 金	他 会 計 補 助 金	269, 606, 409	12. 69	269, 606, 409	13. 61	0	100. 00
		国 庫 補 助 金	599, 203, 937	28. 21	599, 203, 937	30. 26	0	100. 00
		県 補 助 金	96, 823, 446	4. 56	96, 823, 446	4. 89	0	100. 00
		資本剰余金合計	965, 633, 792	45. 46	965, 633, 792	48. 76	0	100. 00
	利 益 剩 余 金	減 債 積 立 金	0	0. 00	0	0. 00	0	—
		建設改良積立金	80, 000, 000	3. 77	80, 000, 000	4. 04	0	100. 00
		未処分利益剰余金	270, 135, 494	12. 72	216, 733, 013	10. 94	53, 402, 481	124. 64
		利益剰余金合計	350, 135, 494	16. 49	296, 733, 013	14. 98	53, 402, 481	118. 00
資 本 合 計			2, 123, 946, 857	100. 00	1, 980, 276, 673	100. 00	143, 670, 184	107. 26